

新しい地方経済・生活環境創生交付金 採択結果について (令和6年度補正予算分)

令和7年4月1日

内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局
内閣府 地方創生推進事務局・地方創生推進室

新しい地方経済・生活環境創生交付金について

新しい地方経済・生活環境創生交付金

第2世代 交付金

地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押し。

最先端技術教育の拠点整備・実施
(ソフト・ハードの一体的支援)



農産物直売所・多世代
交流施設の一体的な整備
(分野横断的な支援)



地域の多様な主体が参画する
仕組みの構築



国の伴走支援の強化



デジタル実装型

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に
資する取組を支援

書かない窓口



地域アプリ



オンライン診療



地域防災 緊急整備型

避難所の生活環境を抜本的に
改善するため、地方公共団体
の先進的な防災の取組を支援

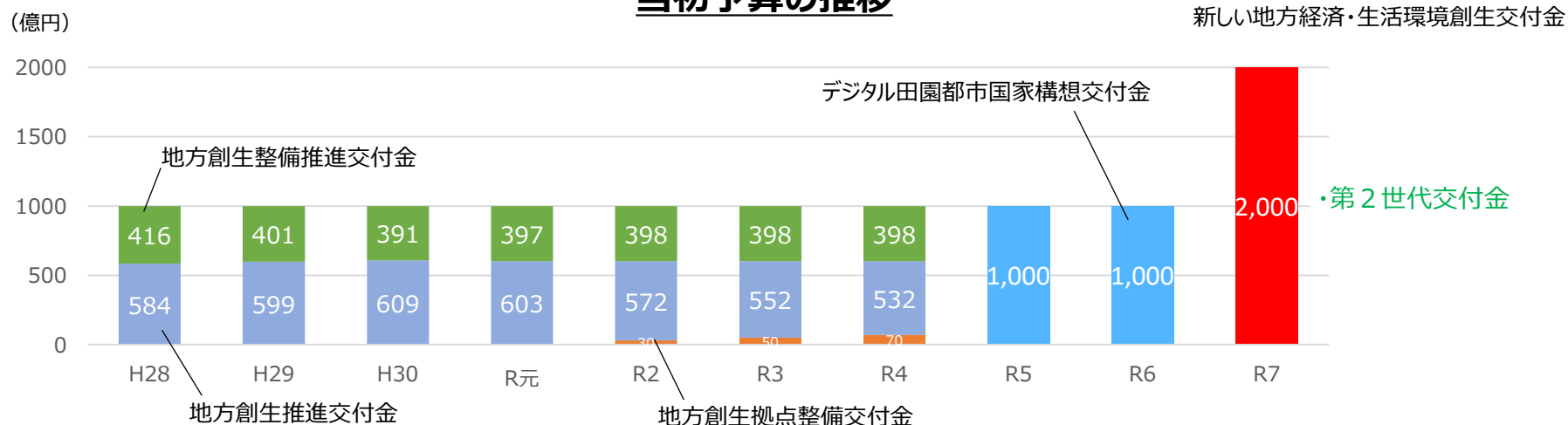
地域産業構造転換 インフラ整備推進型

半導体等の戦略分野における
国家プロジェクトの産業拠点
整備等に必要となる関連イン
フラの整備を機動的かつ追加
的に支援

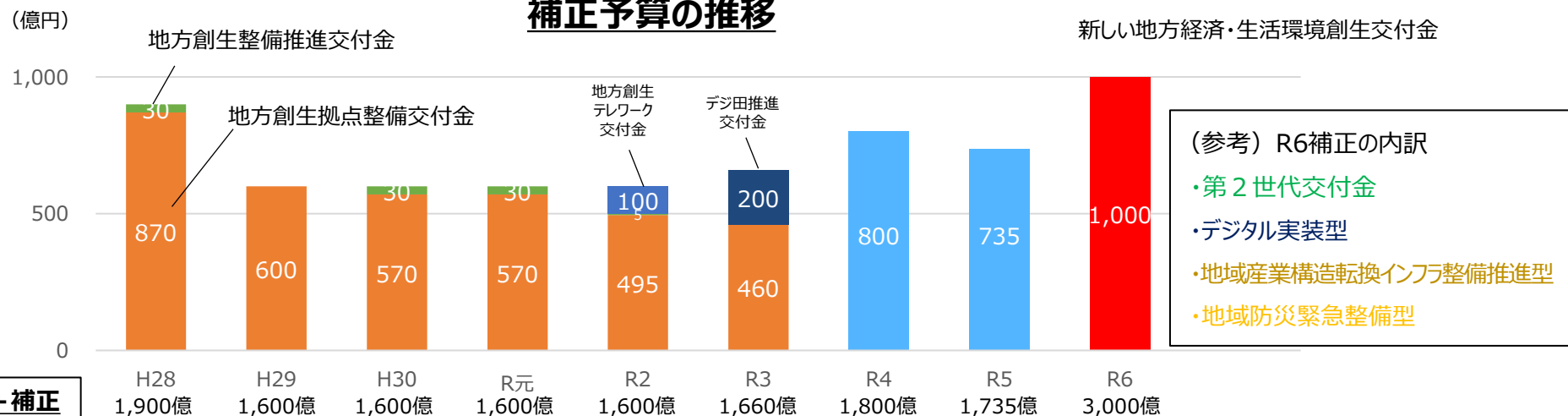
地方創生交付金の推移

- R6補正予算において、「新しい地方経済・生活環境創生交付金（新地方創生交付金）」を創設。
- **R7当初：2,000億円／R6補正：1,000億円**（R6当初：1,000億円／R5補正：735億円）。

当初予算の推移



補正予算の推移



新地方創生交付金（令和6年度補正予算分）の採択結果

- R6補正予算において、「新しい地方経済・生活環境創生交付金（新地方創生交付金）」を創設。
- **R6補正：1,000億円**（R5補正：735億円）。

○ 新地方創生交付金について、第1次として、594億円を採択

＜採択内訳＞

	団体数	件数	採択額（国費）
第2世代交付金	158団体	197件	227億円
デジタル実装型	1,118団体	2,098件	226億円
地域防災緊急整備型	783団体	783件	141億円
合計	—	3,078件	<u>594億円</u>

第2世代交付金の概要

- 地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押しする。

◆制度概要

① 地方公共団体の自主性と創意工夫に基づいた、地方創生に資する地域の独自の取組を支援

※地方版総合戦略に基づき、目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性に加え、自立性、地域の多様な主体の参画等の要素を有する事業を支援。

② ソフト+ハードや分野間連携の事業を一体的に支援するとともに、国による伴走支援を強化

- 申請の効率化を図る観点から、ハード・ソフトが一体となった事業も含め、一本の申請で受付。

③ 事業の検討・実施・検証の各段階において、地域の多様な主体が参画する仕組みの構築

- 産官学金労言の参画による事業の進捗状況・効果測定を実施し、効果検証及び評価結果・改善方策の公表を義務化する。

◆評価基準

目指す将来像及び課題の設定

KPI設定の適切性

自立性

地域の多様な主体の参画

	事業計画期間	交付上限額・補助率
ソフト事業	原則 3 か年度以内 (最長 5 か年度)	1 自治体当たり国費 都道府県：15億円/年度 中枢中核：15億円/年度 市区町村：10億円/年度 補助率：1/2
拠点整備事業	原則 3 か年度以内 (最長 5 か年度)	1 自治体当たり国費 都道府県：15億円/年度 中枢中核：15億円/年度 市区町村：10億円/年度 補助率：1/2
インフラ整備事業	原則 5 か年度以内 (最長 7 か年度)	1 自治体当たり事業計画期間中の総国費 都道府県：50億円 (単年度目安10億円) 中枢中核：20億円 (単年度目安4億円) 市区町村：10億円 (単年度目安2億円) 補助率：1/2等 (各省庁の交付要綱に従う)

(注1) 拠点整備事業及びインフラ整備事業における単年度の交付上限額は目安とする。

(注2) 拠点整備事業の1事業当たりの事業計画期間における交付上限額(国費)について、都道府県・中枢中核都市は15億円、市区町村は10億円を目安とする。

(注3) 新規事業の通常の申請上限件数は、自治体の規模を問わず、10件とする。一定の条件を満たす事業については、通常の申請上限件数の枠外として、2件の申請を可能とする。

第2世代交付金（令和6年度補正予算分）の採択事例

富山県朝日町

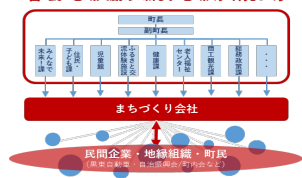
まちづくり分野

ソフト

まちづくり会社を中核とした官・民・地域共創型「たのしい未来」づくり事業

- 行政・民間・地域の垣根を超えた**官民地域共創を実現するための中核組織**としてまちづくり会社を設立し、**交通・子育てなどの各種サービスの一体的運営を実施**
- 町民ワークショップなどのイベントを実施**し、多様な世代の**地域住民がまちづくりに参画する機会を創出**
- ⇒**将来に渡って豊かな生活環境を維持・提供できる基盤を整えることで、持続可能なまちづくりを推進**

官・民・地域共創の「新しい地域スタイル」づくり



のってる？ノッカル！



町民による「お手伝い」



ごみ出しやお買い物など、日常でのちょっとしたお困りごとのお手伝いをお願いできます。

町民による「学び」



誰でも始められるデジタル教室やスマートフォン教室などの手助けができます。

町民同士の「集い」



おしゃべりからボランティア活動まで様々な活動に参加できます。

※富山県朝日町の事業概要資料、HPより抜粋

（事業年度：R7～R9、交付対象事業費：3.8億円）

山形県高畠町

地方への人の流れ分野

ソフト

二拠点居住の魅力向上による人口創出

- 官民連携により、町内の**農業、商工業事業者**に、**移住者等を受け入れるサポート事業者として活動**してもらい、**雇用機会を創出**
- 幼稚園や小学校、中学校等への**体験入学制度を新たに確立**し、**地方での子育て環境を実際に体験**
- ⇒**二拠点居住や地方移住機会の創出により、若い世代の移住定住を促進**



※山形県高畠町の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R7～R9、交付対象事業費：0.2億円）

福岡県香春町

まちづくり分野

ソフト・拠点

来て見て、住んで春香る町へ。旧香春小学校を活用した秋月街道沿い旧商店街賑わい再生事業

- 廃校となった旧香春小学校等の跡地に、**チャレンジショップ棟（4店舗）、遊具を備えたイベント広場を整備**
- チャレンジショップ出店者の育成、開業支援、出店後の伴走支援等を実施**
- ⇒**町内外からの集客を図り、町の中心地の賑わいの復活を実現**



※福岡県香春町の事業概要資料より抜粋

（事業年度：R7～R9、交付対象事業費：8.1億円）

デジタル実装型の概要

目的

デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援

概要

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援

【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組

【TYPEV】ブロックチェーンやAIなど新たなデジタル技術（※）を共同利用し、社会課題の解決に積極的に活用する自治体の取組を高補助率で支援

※例：NFT、DAO等システム、AIツール、マイナカード、データ連携基盤など

【TYPES】「デジタル行財政改革」が示す規制改革・制度改革の方向性合致した取組であって、それに必要となる新たなデジタル公共財を開発し、地域の暮らしや行政を先行的に改革する取組

共通要件

①デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む

②コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立

詳細

<TYPE別の内容>

**デジタル行財政
改革特化型
【TYPE S】**

「デジタル行財政改革」が示す規制改革・制度改革の方向性合致した取組であって、それに必要となる新たなデジタル公共財を開発し、地域の暮らしや行政を先行的に改革する取組

事業費： **3 億円**
補助率： **3/4**
+ 伴走型支援

**先進的デジタル
公共財活用型
【TYPE V】**

ブロックチェーンやAIなど新たなデジタル技術やデジタル公共財を複数の地方公共団体で共同利用し、社会課題の解決に積極的に活用する取組を高補助率で支援

国費： **4 億円**
補助率： **2/3**

**優良モデル導入支援型
【TYPE 1】**

優良モデル・サービスを活用した実装の取組

国費： **1 億円**
補助率： **1/2**

<対象事業（一例）>

【TYPE V】

生活者参加型のマイナンバーカード活用
～LoCoPiX ノックル～（富山県朝日町）

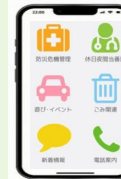


【TYPE1】

書かない窓口



地域アプリ



オンライン診療



(注) 上記のほか、デジタル実装伴走支援事業において、デジタル実装に取り組もうとする地域の計画づくりを支援。

デジタル実装型の採択事例

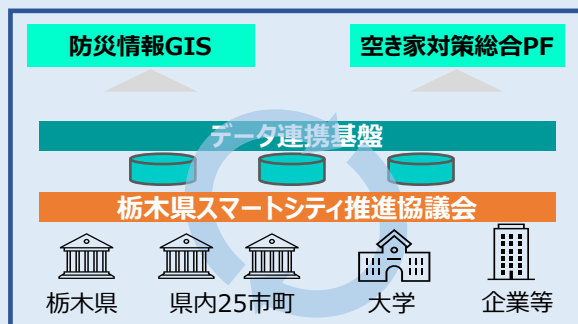
栃木県・県下25市町

防災分野

デジタル

県・全25市町による「とちぎ共創プラットフォーム（仮）」
による安全安心なまちづくり

- 県下全ての市町が共同利用可能なデータ連携基盤を通じて、
 - ・災害リスク情報
 - ・インフラ情報
 - ・空き家情報などを公開し、いつでも・どこでも必要な情報が入手できる環境を整備。
- ⇒避難行動の迅速化や空き家対策等、地域の安全・安心なまちづくりを推進。



（事業年度：R7、交付対象事業費：3.6億円）

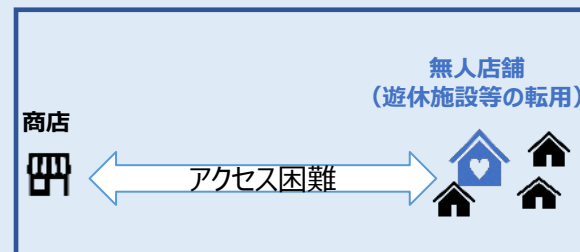
石川県加賀市・石川県能美市

物流分野

デジタル

加賀・能美スマートサービス構築事業

- 公民館や遊休化した民間施設を無人店舗に転用することによって、買い物難民等の生活拠点を整備
- 無人店舗への入店にデジタル認証を用いることによって、安全性と利便性を両立
- 災害時には、無人店舗を物資供給拠点として開放
- ⇒過疎地域に住む住民の生活利便性を向上し、災害時にも物質的に孤立しない地域を確立



（事業年度：R7、交付対象事業費：2.5億円）

地域防災緊急整備型の概要

目的

安心・安全で心豊かに暮らせる持続可能な地域経済社会を創るため、トイレ、キッチン、ベッド、風呂の迅速な提供など、避難所の生活環境の抜本的な改善をはじめ、災害にも対応できる魅力的な地域づくりを目指す地方公共団体の先進的な取組を交付金により緊急的に支援

概要

避難所の生活環境改善をはじめ、防災・減災に必要な車両や資機材について、地方公共団体が地域経済の活性化や住民の防災意識の浸透等に向けた平時の利活用も含めて検討し、整備することについて支援

【主な車両や資機材の例】

- 快適なトイレ環境…トイレカー、トイレトレーラー、簡易トイレ 等
- 温かい食事や多様なメニュー…キッチンカー、キッチンコンテナ、炊き出し用資機材 等
- プライバシー確保、ベッド…テント式のパーティション、屋内用インスタントハウス、簡易ベッド 等
- 入浴環境…シャワーカー、水循環型シャワー、仮設入浴設備 等

※このほか、「令和6年能登半島地震を踏まえた有効な新技術～自治体等活用促進カタログ～」で取り上げたような、災害対応上効果が認められ、住民の避難生活環境の向上に資する新技術の活用も対象



交付上限

補助率：1/2

交付上限（国費）：都道府県 6,000万円 指定都市・中核市・中枢中核都市 5,000万円 市区町村 4,000万円

取組の例

- ・災害時での避難所支援を前提に、キッチンカーやトイレカー等の導入を進める起業支援
- ・小さな拠点等の地域運営と連携したパーティション備蓄等の防災の取組支援
- ・災害時連携協定を結ぶ地元業者から防災資機材を導入し、地域経済活性化と被災者支援を連携 など

地域防災緊急整備型の採択事例

高知県

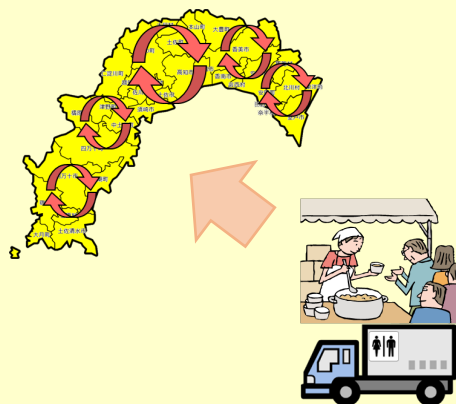
トイレカー・キッチンカーの導入

避難生活支援体制整備事業

民間企業への補助と県での購入により**トイレカー及びキッチンカーを整備し、災害時における避難生活の環境整備**を行うとともに、平時においては**防災展示等に利活用し防災意識の向上につなげる。**

県内の5地域本部ごとに運用を想定。

(事業年度：R6補正、交付対象事業費：1.1億円)



※高知県の事業概要資料より抜粋

福井県敦賀市

こども食堂等の地域団体との連携

避難生活支援体制整備事業

地域の拠点避難所である市内10か所の公民館に、TKB（トイレ、キッチン、ベッド）を中心とした資機材を購入。

地元大学、各地区区長会、防災士会及びこども食堂ネットワークと連携し、平時の防災及び地域のイベント等で購入資機材を活用し、災害に備える意識を醸成。

(事業年度：R6補正、交付対象事業費：0.8億円)



※敦賀市の事業概要資料より抜粋

北海道石狩市

防災教育

地域防災力向上事業

AR/VR技術を活用した災害体験機器を導入し、こどもを始めとした防災教育・訓練を促進。

また、**テント式パーティションやエアーベットを整備し、冬季避難所運営訓練等における体験を通じ、防災を考える機会とすることで、地域防災力の向上及び避難所の環境改善につなげる。**

(事業年度：R6補正、交付対象事業費：0.2億円)



※石狩市の事業概要資料より抜粋

秋田県

(北秋田市、男鹿市、湯沢市との共同事業)

県と市町村の連携

避難所等環境改善総合サポート事業

広域的な災害に備えて、**水循環シャワーや簡易ベッドを整備**することで、避難所の生活環境の改善を図る。

また、交通アクセスが良好な**道の駅等にキッチン資機材を配備し、発災時には飲食店のノウハウを炊き出しに活用**して、速やかに温かい食事を避難者（在宅・車中含む）へ提供することができる体制を構築する。

(事業年度：R6補正、交付対象事業費：0.7億円)



※秋田県の事業概要資料より抜粋